

平成27年度 決算状況				都道府 県 名	大阪府	コード番号 ふりがな 市町村名	272060 いずみおおつ 泉大津市	市町村類型 本年度交付税 種地区分	Ⅱ-1 種地 Ⅱ-8			
人 口		面 積 Km ²	人口密度人	人 地 区 集 中 人 口 人		産 業 構 造						
国 調	22年	77,548人	13.26	5,848		77,548		区 分	第1次人	第2次人	第3次人	
	17年	77,673人	12.50	6,213		77,673		就業人口	22年 国調 33,514人	90	7,884	22,790
	増加率	△0.2%	S35.10.1以降の合併状況				分類不能就業		0.3%	23.5%	68.0%	
住 基	28.1.1	75,910人					22 2,750人	17年 国調 34,325人	76人	9,512人	24,221人	
	27.1.1	76,263人							17 516人	0.2%	27.7%	70.6%
区 分		平成26年度		平成27年度		区 分		指 数 等		指定団体 等の状況		
1 歳 入 総 額 ㉠		29,209,632		29,434,896		基準財政需要額		12,955,230千円		近畿圏 近郊整備		
2 歳 出 総 額 ㉡		28,774,955		29,094,160		基準財政収入額		9,294,593千円				
3 歳入歳出差引額 ㉠-㉡ ㉢		434,677		340,736		標準税収入額等		11,906,818千円				
4 翌年度へ繰り 越すべき財源 ㉣		64,143		36,339		標準財政規模		16,875,907千円				
5 実 質 収 支 ㉢-㉣ ㉤		370,534㉦		304,397㉧		財政力指数		0.705				
6 単 年 度 収 支 ㉦		60,006		㉧-㉦ △66,137		実質収支比率		1.8%		老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場 墓地管理 水防 下水道 都市下水路 上水道		
7 積 立 金 ㉧		155,503		642,126		経常一般財源等比率		95.5%				
8 繰 上 償 還 金 ㉨		0		0		公債費負担比率		15.2%				
9 積立金とりくずし額 ㉩		200,350		700,000		公債費比率		12.5%				
10 実質単年度収支 ㉦+㉧+㉨-㉩ ㉪		15,159		△124,011		健全化判断比率		-				
1 歳 入 総 額 ㉠		29,209,632		29,434,896		連結実質赤字比率		-		老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場 墓地管理 水防 下水道 都市下水路 上水道		
2 歳 出 総 額 ㉡		28,774,955		29,094,160		実質公債費比率		18.2%				
3 歳入歳出差引額 ㉠-㉡ ㉢		434,677		340,736		将来負担比率		138.8%				
4 翌年度へ繰り 越すべき財源 ㉣		64,143		36,339		積立金現在高		2,878,572千円				
5 実 質 収 支 ㉢-㉣ ㉤		370,534㉦		304,397㉧		地方債現在高		30,675,793千円				
6 単 年 度 収 支 ㉦		60,006		㉧-㉦ △66,137		債務負担行為額		5,505,912千円		老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場 墓地管理 水防 下水道 都市下水路 上水道		
7 積 立 金 ㉧		155,503		642,126		収益事業収入		33,804千円				
8 繰 上 償 還 金 ㉨		0		0								
9 積立金とりくずし額 ㉩		200,350		700,000								
10 実質単年度収支 ㉦+㉧+㉨-㉩ ㉪		15,159		△124,011								
一 般 職 員 等 () 内は一般行政職						特 別 職 等 () 内は定数						
区 分		職員数 ㉠	一人当り 給料月額 ㉡	総給料月額 ㉠×㉡		区 分		改定実施年月日	1人当り平均 給料報酬月額			
一 般 職 員		(174)人 387	(309,024)円 288,920	(53,771)千円 111,812		市 長		H24. 11. 1	801,000円			
うち消防関係職		84	272,048	22,852		副 市 長		H24. 11. 1	711,000			
うち技能労務職		19	306,947	5,832		教 育 長		H24. 11. 1	644,000			
教 育 公 務 員		37	311,676	11,532		議 会 議 長		H27. 5. 1	610,000			
臨 時 職 員		0	0	0		議 会 副 議 長		H27. 5. 1	580,000			
合 計		424	290,908	123,345		議 会 議 員		H27. 5. 1	(17人) 550,000			
						病院事業管理者		H25. 10. 1	644,000			
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用 の有無	純損益又は 実質収支額	普通会計からの 繰 入 額	職員数 給与 実調 人	再差引収支額		千円 △502,622				
	病 院 事 業	有	289,897千円	1,500,000千円	309人	普通会計からの繰入額		千円 1,044,138				
	水 道 事 業	有	297,962	22,753	15	加入世帯数 (28.3.31時点)		世帯 11,018				
	下 水 道 事 業	無	157,489	1,550,000	9	被保険者数 (28.3.31時点)		人 18,523				
	国民健康保険事業	無	△99,589	1,044,138	15	1世帯当たり保険料調定額 (現 年 分)		円 143,023				
	後期高齢者医療	無	23,424	187,381	1	被 保 険 者 一 人 当 り 保険料調定額 (現年分)		円 85,074				
	駐 車 場 事 業	無	△444,527	1,169	0	被 保 険 者 一 人 当 り 費 用 (保 険 給 付 費)		円 328,483				
	介 護 保 険 事 業	無	131,333	723,670	10							

市 町 村 名					泉 大 津 市		類 型	Ⅱ－１				
歳 入					性 質 別 歳 出							
区 分		決 算 額	構成比	経 常 一 般 財 源 (K) の 構成比	区 分		決 算 額	構成比	一 般 財 源 等 経 常 一 般 財 源 経 常 収 支 比 率			
地 方 税		11,309,554	38.4	10,342,361	64.1	人 件 費	4,349,541	14.9	3,768,977	3,718,705	21.3	
地 方 譲 与 税		186,807	0.6	186,807	1.2	うち職員給	2,456,293	8.4	2,048,526	2,048,526	11.7	
利 子 割 交 付 金		31,373	0.1	31,373	0.2	扶 助 費	7,947,687	27.3	2,435,063	2,434,739	14.0	
配 当 割 交 付 金		73,858	0.2	73,858	0.5	公 債 費	3,112,246	10.7	3,103,455	3,103,455	17.8	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		81,220	0.3	81,220	0.5	元金償還金	2,626,060	9.0	2,623,142	2,623,142	15.0	
地 方 消 費 税 交 付 金		1,499,549	5.1	1,499,549	9.3	長期債利子	481,760	1.7	475,887	475,887	2.7	
自 動 車 取 得 税 交 付 金		46,169	0.2	46,169	0.3	一 借 利 子	4,426	0.0	4,426	4,426	0.0	
地 方 特 例 交 付 金		47,285	0.2	47,285	0.3	小 計	15,409,474	52.9	9,307,495	9,256,899	53.1	
地 方 交 付 税		3,994,102	13.6	3,658,793	22.7	物 件 費	2,892,578	9.9	2,465,829	2,245,349	12.9	
小 計		17,269,917	58.7	15,967,415	99.0	維 持 補 修 費	163,108	0.6	158,315	158,315	0.9	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		15,109	0.1	15,109	0.1	補 助 費 等	2,990,815	10.3	2,803,374	2,080,705	11.9	
分 担 金 及 び 担 負 金		58,865	0.2	1,677	0.0	積 立 金	956,721	3.3	807,010	0		
使 用 料		388,946	1.3	90,268	0.6	出 資 金 貸 付 金	1,000	0.0	0	0	0.0	
手 数 料		152,563	0.5	220	0.0	繰 出 金	4,460,132	15.3	3,755,578	3,290,479	18.9	
国 庫 支 出 金		5,431,917	18.5	0	0.0	前 年 繰 上 充 用	0	0.0	0	経 常 収 支 比 率 97.7		
府 支 出 金		2,295,152	7.8	0	0.0	投 資 的 経 費	2,220,332	7.6	768,120			
財 産 収 入		152,240	0.5	33,741	0.2	災害復旧費	0	0.0	0	〔減収補てん債（特例分）・臨時財政対策債除く〕 105.6		
寄 付 金		24,718	0.1	0	0.0	普通建設事業費	2,220,332	7.6	768,120			
繰 入 金		998,215	3.4	0	0.0	内 訳	補 助	978,157	3.4	137,346	歳 出 経 常 一 般 財 源 17,031,747	
繰 越 金		434,677	1.5	0	0.0		単 独	741,938	2.6	537,474		
諸 収 入		388,681	1.3	15,592	0.1		受 託	406,937	1.4	0	歳 入 一 般 財 源 総 額 20,406,457	
地 方 債		1,823,896	6.2	0	0.0	府 営	93,300	0.3	93,300			
合 計		29,434,896	100.0	16,124,022	100.0	合 計	29,094,160	100.0	20,065,721			
市 町 村					税 目 的 別 歳 出							
区 分		決 算 額	構成比	対 前 年 度 増 減 率	基 準 税 額 × 100 / 75	超 過 課 税 分 収 入 済 額	区 分		決 算 額	構成比	一 般 財 源 等	
市 民 税 一	個 人 分	3,606,250	31.9	△ 1.0	3,688,126	0	議 会 費	281,505	1.0	281,505		
	法 人 分	882,040	7.8	△ 3.1	777,277	154,476	総 務 費	3,002,497	10.3	2,552,035		
固 定 資 産 税		5,136,214	45.4	1.4	4,542,987	0	民 生 費	11,950,828	41.1	5,640,936		
軽 自 動 車 税		86,527	0.8	0.7	88,292	0	衛 生 費	3,368,194	11.6	3,138,645		
市 た ば こ 税		631,330	5.6	△ 2.1	621,161	0	労 働 費	42,388	0.1	40,016		
特 別 土 地 保 有 税		0	0.0	0.0	0	0	農 林 水 産 業 費	42,128	0.1	25,600		
目 的 税		967,193	8.6	△ 0.1			商 工 費	155,218	0.5	150,986		
都 市 計 画 税		967,193	8.6	△ 0.1			土 木 費	3,780,428	13.0	2,785,902		
合 計		11,309,554	100.0	△ 0.1	9,717,843	154,476	消 防 費	708,326	2.4	703,114		
適 用 税 率 の 状 況					教 育 費 <td>2,650,402</td> <td>9.1</td> <td>1,643,527</td>					2,650,402	9.1	1,643,527
市 民 税	個 人 分	均 等 割	3,500 円 (※2)	市 民 税 法 人 分	⑨	3,600,000 円	④	180,000円	災 害 復 旧 費	0	0.0	0
					⑧	2,100,000 円	③	156,000円	公 債 費	3,112,246	10.7	3,103,455
	所 得 割	標 準 税 率 に 対 す る 比 率 1.0	市 民 税 法 人 分	⑦	492,000 円	②	144,000円	諸 支 出 金	0	0.0	0	
				⑥	480,000 円	①	60,000円	前 年 度 充 用 金	0	0.0	0	
				⑤	192,000 円			合 計	29,094,160	100.0	20,065,721	
				税 割	12.1 (14.7) /100 (※3)			徴 収 率 %	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 合 計	
固 定 資 産 税				1.4/100			市 民 税	98.8	33.5	96.3		
特 記								固 定 資 産 税	98.7	47.5	97.0	
								合 計	98.8	40.8	96.8	

※ 構成比は、各区分の決算額を合計で除して100を乗じた数値の小数点第1位未満を四捨五入しており、端数処理の関係で計と一致しないことがある。

※2 「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」

(平成23年法律第118号)の制定に伴い、平成26年度から平成35年度までの10年間に限り、市民税の均等割額3,000円に500円が加算

※3 カッコ内の割合は平成26年9月30日までに開始した事業年度の法人税割の税率